都市再生整備計画の添付書類等

交付対象事業別概要

海津中央地区（岐阜県海津市）

海津中央地区（岐阜県海津市） 現況図

交付限度額算定表（その１）

要綱第5に掲げる式による交付限度額(X)	136.4 百万円	規則第16条第1項に基づく交付限度額(Y)	42,044.0 百万円	X≦Yゆえ、 本計画における交付限度額	136.4 百万円

規則第16条第１項に基づく限度額算定

Au 3,656,000 ㎡

公共施設の上限整備水準

区域面積(㎡)			9,140,000
当該区域の特性に応じて国土交通大臣が定める割合		区域の面積が10ha未満の地区	0.50
		最近の国勢調査の結果による人口集中地区内	0.45
	○	その他の地域	0.40

Cl 0 円/㎡

単位面積あたりの標準的な用地費

標準地点数	
公示価格の平均値(円/㎡)	

単位面積あたりの標準的な補償費

当該区域内の戸数密度(戸/㎡)	
標準補償費(円/戸)	44,000,000

Cf 23,000 円/㎡

控除額 0 百万円

まちづくり交付金とは別に国庫補助事業等により整備する施設

施設名(事業名)	面積(㎡)	国庫補助事業費等(百万円)
合計	0	0

Ap 0 ㎡

公共施設の現況整備水準

□ 整備水準が明らかになっている類似市街地等からの推定

推定現況整備水準(小数第2位まで)	
推定公共施設面積(㎡)	0

□ 個別公共施設の積み上げ

	面積(㎡)	割合
道路		–
公園		–
広場		–
緑地		–
公共施設合計	0	0

Cnを考慮しない場合の交付限度額(Y1)	42044 百万円

ΣCn 0 円

□ 下水道 0 円

区域面積(㎡)	9,140,000
うち現況の供用済み区域面積(㎡)	
標準整備費(円/㎡)	3,600

□ 地域交流センター等の公益施設(建築物) 0 円

上限床面積(㎡)	9,400
標準整備費(円/㎡)	380,000

□ 調整池 0 円

調整池の容積(m³)	
標準整備費(円/m³)	140,000

□ 河川 0 円

河川整備延長(m)	
標準整備費(円/m)	3,700,000

□ 住宅施設 0 円

建設予定戸数(戸)		超高層	
		一般	
		合計	0
標準整備費(円/戸)		超高層	一般
	北海道特別地区	41,310,000	33,500,000
	北海道一般地区	38,190,000	30,990,000
	特別地区	49,120,000	35,690,000
	大都市地区	37,170,000	30,180,000
	多雪寒冷地	41,510,000	32,370,000
	奄美地区	39,520,000	35,640,000
	沖縄地区	30,280,000	30,280,000
	一般地区	33,700,000	28,640,000

□ 市街地再開発事業による施設建築物 0 円

施設建築物の延べ面積(㎡)	
標準共同施設整備費(円/㎡)	132,000

□ 電線共同溝等 0 円

電線共同溝等延長(m)	
標準整備費(円/m)	680,000

□ 人工地盤 0 円

人工地盤の延べ面積(㎡)	
標準整備費(円/㎡)	5,300,000

□ 協議して額を定める大規模構造物等 0 円

大規模構造物等	協議状況	整備費(円)

Cnを考慮した場合の交付限度額(Y2)	42044 百万円

要綱第5に掲げる式による限度額算定

交付対象事業費	基幹事業(A)	267 百万円
	提案事業(B)	74 百万円
	合計	341 百万円

[1)式] α 1=4(A+B)/5=	273
[2)式] α 2=10A/9=	297
交付限度額(X)	136.4 百万円

□ 交付要綱第5 3)式の適用〔提案事業2割拡充〕
□ 平成20年度二次補正予算の執行
□ 交付要綱第5 4)式の適用〔中活等の45%拡充〕
□ 4)式の適用の場合、経過措置の適用

交付限度額算定表（その2）

交付要綱第5に掲げる式による限度額算定（詳細）

※水色のセルに事業費等必要事項を入力して下さい。（百万円単位）　　単位：百万円

○交付対象事業費（必ず入力）

		（百万円）				（百万円）	
交付対象事業費	基幹事業合計（A）	267.000	A （事業費）		1）式で求まる額（4/10*(A+B)）	136.400	①（国費）
	提案事業合計（B）	74.000	B （事業費）	⇒	2）式で求まる額（5/9*A）	148.333	②（国費）
	合計(A+B)	341.000	（事業費）		上記①、②の小さい方	136.400	③（国費）
	提案事業割合(B/(A+B))	0.218			国費率（③÷(A+B)）	0.400	④（国費率）

○拡充の有無

以下の3つの拡充のうち、いずれかの拡充がある場合は、該当する欄に○を記入し、事業費等を入力。

・3）式の適用〔提案事業2割拡充〕		（選択）	⇒	3）式で求まる額（5/8*A）	0.000	⑤（国費）
・平成20年度二次補正予算の執行		（選択）		3)式の適用後（適用がある場合は3式反映）	136.400	⑥（国費）
・4）式の適用〔中活等の45%拡充〕		（選択）		3）式適用後の国費率（⑥÷(A+B)）	0.400	⑦（国費率）

○拡充がある場合の事業費等

平成20年度二次補正の執行がある場合及び4）式の適用がある場合は、以下に事業費等を入力。

平成20年度二次補正の執行がある場合	防災対象事業（A’）		A’（事業費）	③をA’に置き換えた額（A⇒(A−A’)+9/8*A’）	136.400	⑧（国費）
	補正予算の執行額		（国費）	執行額を足した額	136.400	⑨（国費）
				補正適用後（上記⑧、⑨の小さい方）	136.400	⑩（国費）
				補正適用後の国費率（⑩÷(A+B)）	0.400	⑪（国費率）

4）式の適用を受ける場合	計画の認定等の年度末までの執行事業費（F）		F （事業費）	適用前の国費率（⑩÷(A+B)）	0.400	⑫（国費率）
	適用対象となる交付対象事業費(A″+B″)	0.000	（事業費）			
	適用対象となる基幹事業合計(A″)		A″（事業費）	⇒ 適用対象事業費から求まる限度額	0.000	⑬（国費）
	適用対象となる提案事業合計(B″)		B″（事業費）	適用後の国費率（⑬÷(A″+B″)）	#DIV/0!	⑭（国費率）
	適用対象事業のうち翌年度以降の執行事業費（H）		H （事業費）	4）式適用後の限度額（⑫×F+⑭×H）	#DIV/0!	⑮（国費）

※4）式の適用を受ける場合で、経過措置を適用しない場合（H21以降新規地区）は、Fの欄を記入せず、A″、B″を記入し、A″=A、B″=B、H=A″+B″=A+Bとなる。

⇓

拡充も考慮した交付限度額	136.400	⑯（国費）

○交付限度額、国費率の算出

交付対象事業費(A+B)	341.0	（事業費）	交付要綱第5に基づく交付限度額（⑯を1万円の位を切り捨て）	136.4	⑰（国費）
			国費率	0.400	⑱（国費率）

（参考）年次計画

【変更後】
（事業費：百万円）

基幹事業

事業	細項目	事業箇所名	事業主体	交付対象事業費	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成　年度
道路		海津13368号線	海津市	25	25				
		海津13816号線	海津市	11	11				
		海津12001号線	海津市	11	11				
		海津23552号線	海津市	14		14			
		海津13733号線	海津市	24		24			
		海津12007号線	海津市	13			13		
		海津12001号線	海津市	34			34		
		海津23616・13695号線	海津市	27				27	
		海津11004・13091号線	海津市	12				12	
		海津13472号線	海津市	7				7	
		海津13474号線	海津市	10				10	
公園		平原公園	海津市	1	1				
古都及び緑地保全事業									
河川									
下水道									
駐車場有効利用システム									
地域生活基盤施設（地域防災施設）		防災行政無線整備	海津市	78	27		51		
高質空間形成施設									
高次都市施設									
既存建造物活用事業									
土地区画整理事業									
市街地再開発事業									
住宅街区整備事業									
地区再開発事業									
バリアフリー環境整備促進事業									
優良建築物等整備事業									
住宅市街地総合整備事業	拠点開発型								
	沿道等整備型								
	密集住宅市街地整備型								
	耐震改修促進型								
街なみ環境整備事業									
住宅地区改良事業等									
都心共同住宅供給事業									
公営住宅等整備									
都市再生住宅等整備									
防災街区整備事業									
計				267	75	38	98	56	0

提案事業

事業	細項目	事業箇所名	事業主体	交付対象事業費	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成　年度
地域創造支援事業	上水道整備（石綿管更新）	県道木曽三川公園線（内記地内）	海津市	73	4	69			
	既設防災行政無線撤去	ー	海津市	1			1		
事業活用調査									
まちづくり活動推進事業									
計				74	4	69	1	0	0
合計				341	79	107	99	56	0
累計進捗率　（%）					23.2%	54.5%	83.6%	100.0%	100.0%